

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



### 防犯強化と治安向上 体験学習ビズキッズ

金子 広和 議員  
(大 河)

#### ◆防犯強化と治安向上

①市内で多発している犯罪の種類と、犯罪発生件数の現状は ②多発している犯罪に対し、これまでに市がとってきた対策と、今後の対応はどのようにしていくか ③犯罪者の心理として青色防犯灯を設置している自治体や駐輪場などは、自主防犯意識が他よりも高く防犯力が強化されていると感じ、敬遠する傾向があるようだが、青色防犯灯の導入を検討しては

**市民部長** ①平成23年は9月までで自転車盗難424件、車上ねらい109件、万引き1044件など。

②特に自転車盗難が多く、狭山警察署、埼玉県と協力し、街頭啓発で二重ロックの呼びかけや自転車の鍵を配布して注意を促している。今後も地域、警察署、防犯協会と連携、協力し、犯罪の発生抑止に努める。

**市長** ③科学的効果が判明しておらず、雨天などでは視認性が低下し、交通事故発生者の危険性もあるとの見解もあり、現時点での設置は考えていない。

#### ◆体験学習ビズキッズ

①小・中学生が出店を経験し、生きる力を育む「体験学習ビズキッズ」への市の対応は ②現在は市内3校で実施しているが、市主導で学校は増やせないか ③狭山市の次代を担う人材育成を目指し、キャリア教育が行えるよう、市のバックアップは可能か

**市長** ①事業予算の一部に、市からの狭山商工会議所事業運営費補助金の一部が充てられている。連携については、今後要請があった場合に協議していく。  
**学校教育部長** ②教育課程は各校で編成し実施するもので、導入の可否は各校の判断となる。③全校が実施する事業ではなく、補助金の予算立ては困難。



### 放射線量測定・ 男女共同参画の推進

広森 すみ子 議員  
(日本共産党)

#### ◆放射線量測定と除染、市民に測定器貸し出しを

周辺より放射線量が高いホットスポットが問題になっている。学校・幼稚園・保育所などには測定機を備えきめ細かい測定をする必要がある。市民に測定器の貸し出しもしてほしい。市の除染基準は国より厳しく年間1ミリシーベルト以内に設定すべき。

**福祉こども部長** 子どもが年間を通してホットスポットに居続けることは、基本的にはあり得ないと考え、地上高1cm、1マイクログラムの基準値は、特に支障のない基準値と考えている。

#### ◆食品の放射線量測定を

厚生労働省は、放射性物質の食品規制値を現在の5分の1程度に厳しくする方向で検討を進めている。市に測定機を備え、学校給食や農産物の測定を。

**市長** 県では、野菜などを週に1回検査している。  
**教育長** 規制値を超えるものは出荷されず、給食の食材は検査していない。測定機器の購入予定もない。

#### ◆男女共同参画プラン・センターの充実、条例制定

①第3次プランの重点と新施策は ②狭山市駅西口に開設される男女参画センターは、講座の充実、相談体制の強化を ③男女平等を推進する条例制定を

**市民部長** ①防災分野での女性の参画促進などを新たに加え、女性に対する暴力の根絶や仕事と生活の調和などを重点的に取り組む施策とした。②3人体制に増やす計画で、事業や相談業務など円滑に進むよう対応する。また、講座経験者や公募で市民参画を進めるなど、協働による事業運営を目指していく。③住民参加により、第3次男女共同参画プランの計画期間内での制定に努めていく。



### 当事者の声で 障害者福祉の充実を

大沢 えみ子 議員  
(日本共産党)

#### ◆障害者プラン

来年度からの次期計画に位置づけるポイントは。  
**福祉こども部長** 震災を教訓とした要援護者対策の強化や行政、団体、市民との対等な協働体制の確立の2点を重要ポイントとして位置づける予定。

#### ◆市の役割

①ケアホームなどへ市からの家賃補助ができないか ②市としてさまざまな形態で障害者の雇用を

**福祉こども部長** ①障害者自立支援法の改正により、10月から1人当たり月1万円までの家賃補助を開始した。②本年度も受け入れ所属をふやし実習時間を延長したが、今後も受け入れ体制の整備に努める。

#### ◆災害時の障害者支援

①障害者の要援護者名簿を早急に市に備えるべきでは ②福祉避難所に必要な機能はどのようなものか ③当事者の声を取り入れた防災計画を作る考えは

**福祉こども部長** ①庁内の災害時要援護者対応の検討会での協議も十分勘案し、早い時期に準備が進められるよう検討する。②身体障害には、車いすやバリアフリートイレなど物資の調達や介助者や手話通訳者などの確保、知的や精神の障害には、プライベートスペースの確保などが必要と考える。



**市長** ③障害者福祉計画懇談会の意見を把握しながら、見直しに反映させていきたい。  
※この他、観光政策（フィルム・コミッション）、私道舗装整備の促進について取り上げました。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



### 教員の ”心身ともに健康”の大切さ

齋藤 誠 議員  
(公明党)

#### ◆教員のメンタルヘルス対策

教員のメンタルヘルス問題は、児童生徒の学習、人格形成に多大な影響を及ぼすとともに、保護者や地域の信頼をも揺るがしかねない深刻な課題である。

①市立小中学校における、精神疾患による休職教員の現場復帰が円滑に果たされるための方策は ②職場環境の改善の取り組みは ③心の不健康状態にある教員の早期発見の対策は

**学校教育部長** ①訓練と職場リハビリで本人の不安を取り除き、学校の受け入れ体制を整える。②教職員一人に1台のパソコンで事務の効率化を図り、適正な勤務時間の割り振りなど、職場・労働環境を改善している。③県主催のメンタルヘルス研修会に管理職が参加し、率先して教職員との対話に心がけるなど、早期発見に努めている。

#### ◆放射能教育

①福島県の子どもたちが、避難先で放射能がうつると言われていじめにあったとの報道を聞くにつけ、小学校の時から正しい知識を教えていく必要性を感じるが、教育長の見解は ②中学校理科の原子力発電の授業の進め方についての見解は

**教育長** ①放射線に関する国民の関心や不安が高まっている中、小中学生にも放射線などについての正しい知識を教えることは重要であると考えている。

**学校教育部長** ②来年度から中学3年生で学習することとなり、放射線の性質や人体に対する影響とともに、原子力発電の仕組みや長所・短所などについても学習し、放射線や原子力発電についての正しい知識を身につけさせることとしている。



### 狭山茶PR・サイバー攻撃 人材バンク事業

笹本 英輔 議員  
(大 河)

#### ◆重要な地域ブランドである狭山茶PRへの支援が急務と考えるが、狭山市の支援策は。

**市長** 賠償の対応や融資制度の拡充を推進し、茶業協会や狭山茶振興対策協議会などと連携を図り、安全・安心な狭山茶の生産と消費への理解を得るための支援策に取り組む。

◆サイバー攻撃に対する狭山市・庁舎の物的・人的それぞれの対策状況は。

**総務部長** 定期的にセキュリティパッチで、また、セキュリティ健康診断を実施している。職員には定期的研修を実施している。

◆教育現場でのサイバー攻撃防衛策、生徒・教員・保護者への啓発活動状況はどうか。

**学校教育部長** 学校のパソコンには、ウイルスを除去する機能が、また、教育センターの大型サーバーには、サイトへの接続を制限する機能も組み込まれている。学校のパソコンでは、児童生徒の情報モラルの育成に努めている。家庭への啓発は、学習ソフトの内容を各家庭に配布するなどして、情報機器の利用に潜む危険性からの回避を喚起していく。

◆狭山元気大学人材バンク事業の概要と展望、既存の市内人材バンク事業と連携は。

**市民部長** 元気大学修了生が持つ技能なども含めてデータベース化し、地域活動への参加をコーディネートしていく事業。現在、専門委員会では人材バンクとその活用を図るコーディネート事業を検討している。既存の人材バンクのコーディネーター間の連携を図り、ニーズへの的確な対応を行う必要がある。



### 今こそ 産業振興の推進を!!

新良 守克 議員  
(志政会)

◆産業界にとって景気の低迷・円高、東日本大震災や海外での異常気象といった厳しい局面を経た一方で、狭山市においては圏央道の延伸や産業労働センターの開設、柏原地区における企業誘致の具体化など明るい話題もあります。地域の実情や経済情勢は大きく変わってきていますが、次のとおり質問します。

①インキュベーションセンターの利用状況や事業成果、市内での企業進出状況はどのようになっているか ②入居者と市内企業との交流促進や情報交換・連携を密に進めるべきと考えるが ③支援体制の実情と異業種連携事業の状況・成果は ④産業労働センターは駅前という好立地だが、開設して2年目に当たる現在の施策と状況は。また、今後求められる新たな支援や方法の考えをお聞かせ下さい。

**環境経済部長** ①昨年度の利用率は100%。これまで6種類の新製品が開発され、市内で起業した企業は2社。②現在は行っていないが、交流の場として利用促進を図る。③入居者や相談を希望する企業などに、首都圏産業活性化協会職員と連携し、経営、特許などの相談にアドバイスや必要に応じて企業を訪問して相談にも応じている。昨年度は、来館者54件、訪問65件。異業種間の連携は、企業と大学が6件、企業と企業が7件で、研究が続けられている。④市内企業の紹介、商品展示などのほか、製品の生産と販売の向上につながるよう

支援し、産業技術展示交流会の開催などで産業の活性化につなげていきたい。



インキュベーションセンター